

貸借対照表

TOMOWEL Payment Service株式会社

2023年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【 流 動 資 産 】	1,102,116,689	【 流 動 負 債 】	1,057,422,860
現金及び預金	1,057,421,720	買掛金	8,442,606
C M S 預け金	9,157,131	未払金	178,400
売掛金	5,229,735	未払費用	5,768,571
貯蔵品	2,232,842	預り金	1,037,361,712
立替金	17,556,787	未払法人税等	3,054,500
未収入金	7,916,993	賞与引当金	701,455
仮払金	150,854	役員賞与引当金	1,915,616
前払費用	2,450,627		
【 固 定 資 産 】	67,294,328	【 固 定 負 債 】	1,527,412
(有形固定資産)	398,049	退職給付引当金	1,527,412
工具器具及び備品	398,049	負債の部計	1,058,950,272
(無形固定資産)	24,099,677		
ソフトウェア	24,099,677	純資産の部	
(投資その他の資産)	42,796,602	【 株 主 資 本 】	110,460,745
長期前払費用	26,096,602	[資 本 金]	496,545,610
その他の投資	16,700,000	[資 本 剰 余 金]	406,545,610
		資本準備金	406,545,610
		[利 益 剰 余 金]	△792,630,475
		(その他利益剰余金)	△792,630,475
		繰越利益剰余金	△792,630,475
		(うち当期純損失)	(156,021,353)
		純資産の部計	110,460,745
資産の部計	1,169,411,017	負債及び純資産の部計	1,169,411,017

個 別 注 記 表

TOMOWEL Payment Service 株式会社

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの	該当事項ありません。
市場価格ないもの	該当事項ありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料	該当事項ありません。
仕掛品	該当事項ありません。
製品	該当事項ありません。
商品	該当事項ありません。
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。
(3) リース資産	該当事項ありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	該当事項ありません。
(2) 賞与引当金	賞与支給見込額のうち当期に係る期間相当額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員 (出向者を含む) の退職給付に備えるため、当期末における自己都合による退職給付要支給額の100%を計上しております。
(4) その他引当金	該当事項ありません。

4. 収益及び費用の計上基準

決済サービスによる役務提供に係る収益は、顧客との請負契約に基づいて決済サービスによる役務提供を履行する義務を負っております。当該履行義務は、役務提供が完了した一時点において、顧客が当該役務提供に対する支配を獲得して充足されると判断し、役務提供の完了時点で収益を認識しております。

5. 税効果会計

税効果会計を採用しております。

6. 退職給付引当金

退職給付会計を採用しております。

7. リース会計基準

リース会計基準を採用しております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(3) 四半期特有の会計処理

税金費用については、簡便法を適用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計処理の変更に関する注記)

該当事項ありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項ありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当事項ありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額
 - (1) 有形固定資産 71,951 円
 - (2) 無形固定資産 16,211,323 円
 - (3) 投資その他の資産 8,145,103 円
2. 有形固定資産の減損損失累計額
該当事項ありません。
3. 保証債務等その他の債務の注記
該当事項ありません。
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産 該当事項ありません。
 - (2) 担保に係る債務 該当事項ありません。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)
 - (1) 金銭債権
 - 短期金銭債権 9,589,244 円
 - 長期金銭債権 0 円
 - (2) 金銭債務
 - 短期金銭債務 6,873,393 円
 - 長期金銭債務 0 円
6. 受取手形裏書譲渡高 該当事項ありません。
7. リース取引に係る事項 該当事項ありません。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
 - 営業取引による取引高
 - (1) 売上高 該当事項ありません。
 - (2) 仕入高 該当事項ありません。
 - (3) 営業取引以外の取引 CMS受取利息 51,948 円
 2. 減損損失に関する事項 該当事項ありません。
- (株主資本等変動計算書に関する注記)
1. 当会計期間末における発行済株式の種類及び総数
 - 普通株式 35,645 株
 2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
該当事項ありません。
 3. 事業年度末日における自己株式数 該当事項ありません。
 4. 当会計年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く) の目的となる株式の種類及び数 該当事項ありません。

(税効果会計に関する注記)

該当事項ありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 3,098.91 円
2. 1株当たり当期純損失 4,377.09 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(その他の注記)

会社計算規則において定められた注記事項のほか、財産または損益の状態を正確に判断するために必要な事項があるときは、当該事項を注記します。